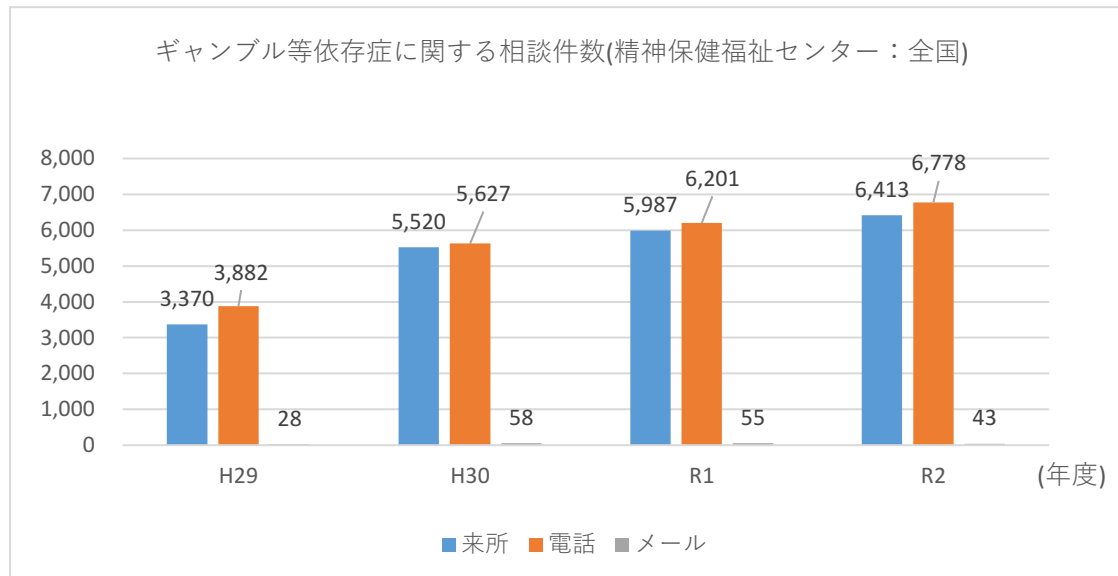


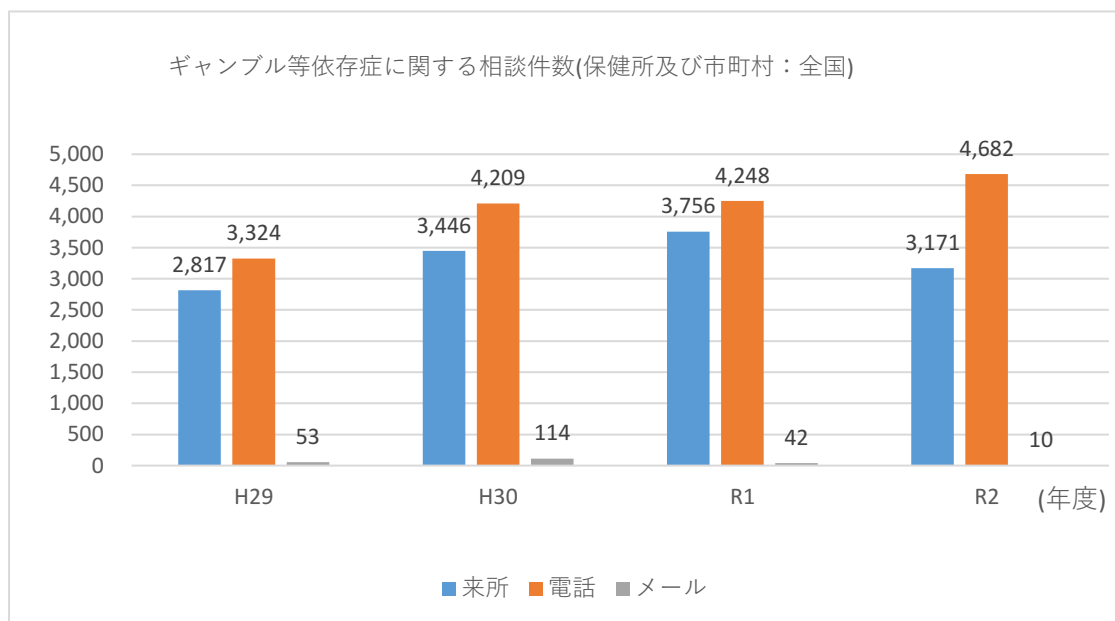
国のギャンブル等依存症の現状

※（道）推進計画 p2 の4ギャンブル等依存症の現状（1）国の現状 ①ア～カに関する現状

<ギャンブル等に関する相談件数>

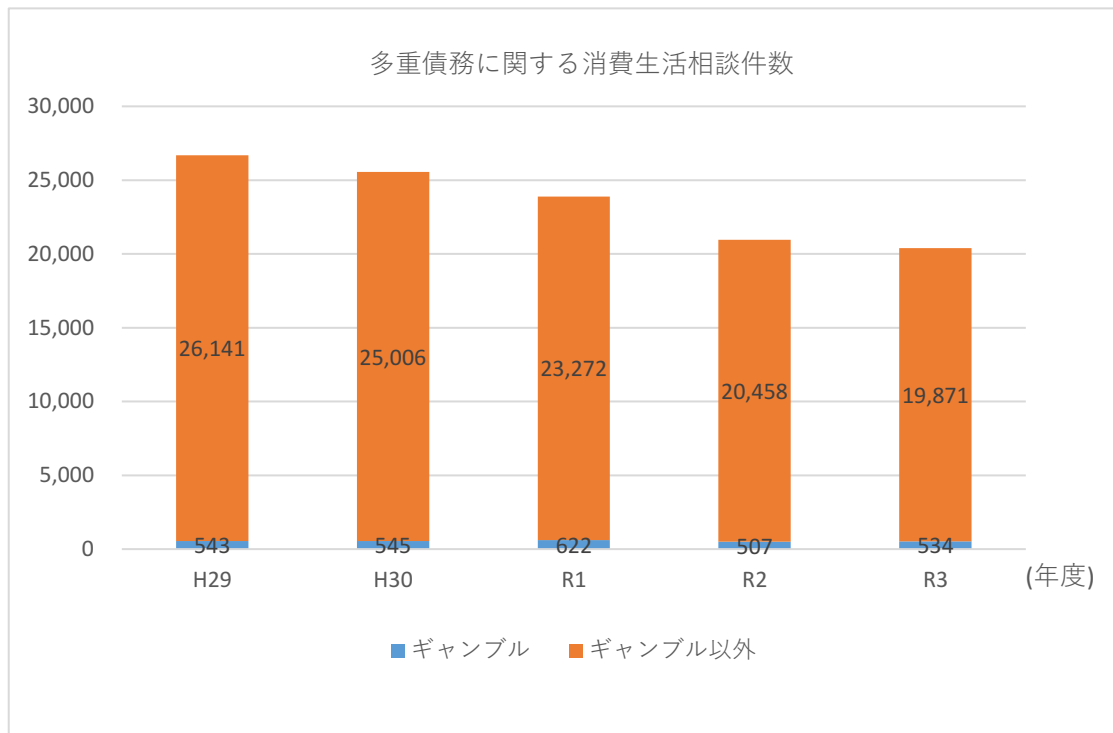


出典：出典：衛生行政報告例より道作成



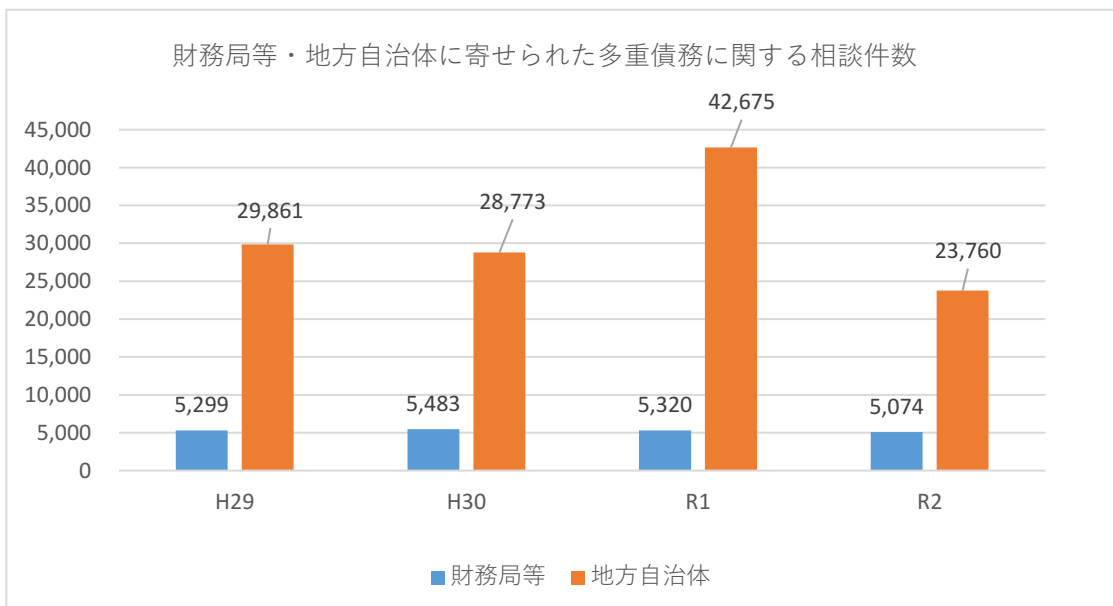
出典：地域保健・健康増進事業報告より道作成

<消費生活相談における多重債務に関する相談件数>



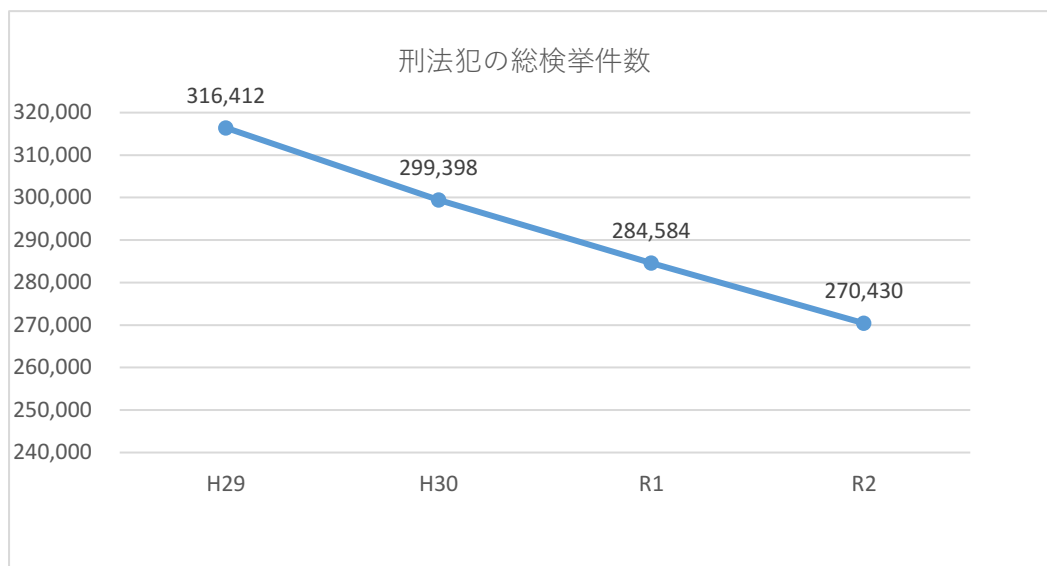
出典：PIO-NET（全国消費生活情報ネットワーク）を通じて全国の消費生活センターから寄せられた「多重債務」に関する相談件数（2021年6月15日時点）より道作成

<財務局、地方自治体に寄せられた多重債務に関する相談件数>

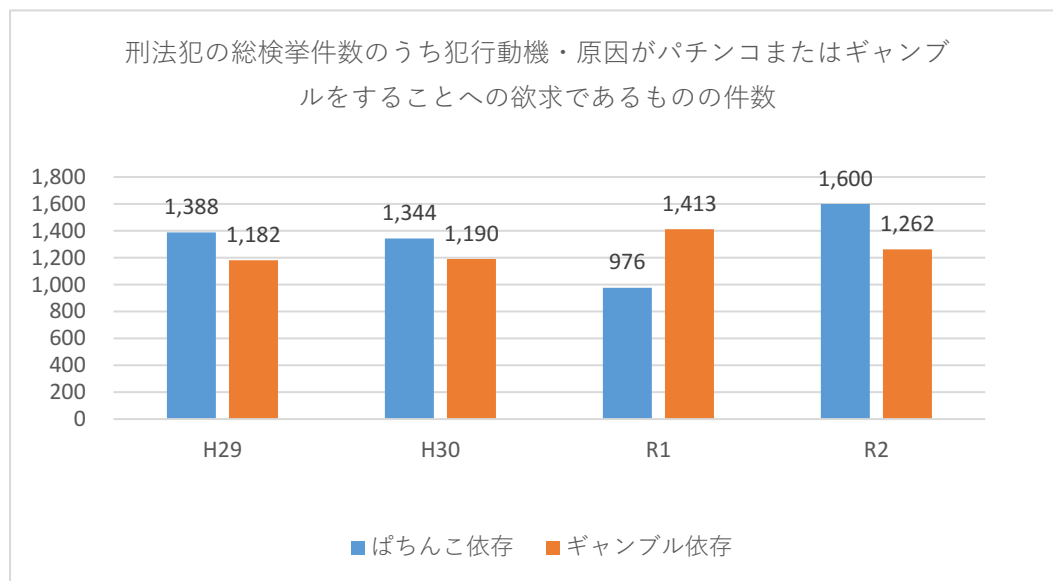


出典：多重債務者対策を巡る現状及び施策の動向(2021年6月22日、令和元年6月17日)より道作成

＜刑法犯の総検挙件数のうち犯行動機・原因がぱちんこ又はギャンブルをすることへの欲求であるものの件数＞

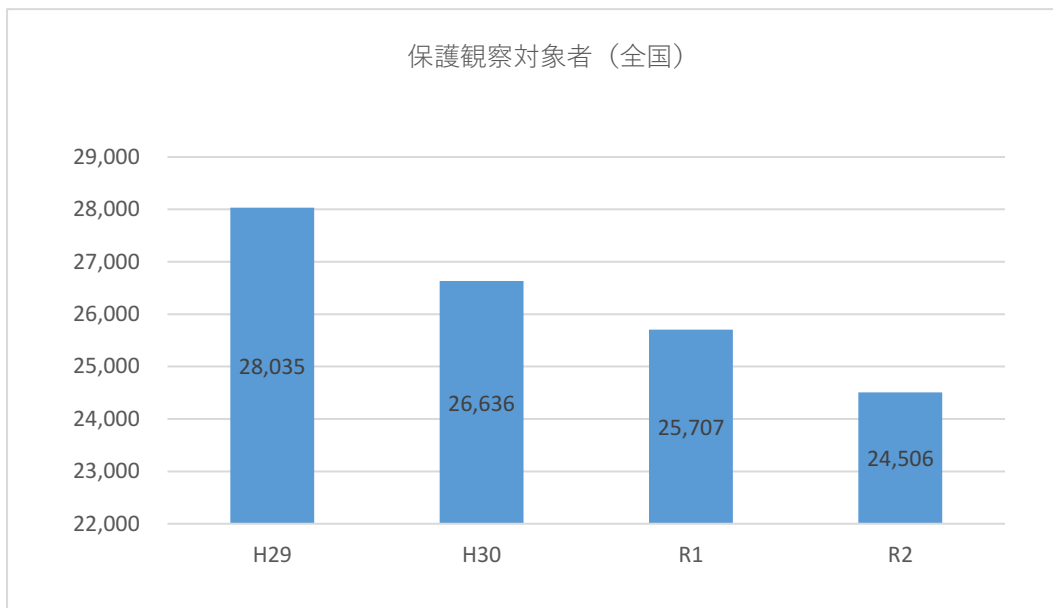


出典：警察庁 平成29年の犯罪～令和2年の犯罪 罪種別 主たる犯行の動機・原因別より道作成

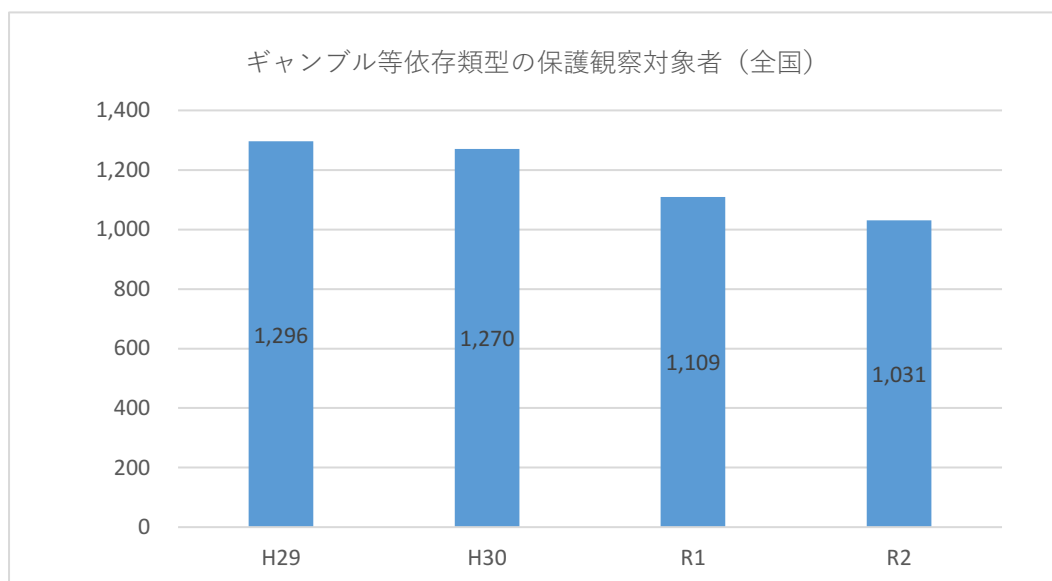


出典：警察庁 平成29年の犯罪～令和2年の犯罪 罪種別 主たる犯行の動機・原因別より道作成

<保護観察対象者のうち「ギャンブル等依存対象者」類型に認定された者の数>



出典：保護統計調査 保護観察開始及び終了人員等累年比較、観察所別 1 号観察の開始及び終了人員より道作成



出典：犯罪白書 保護観察対象者に対する処遇、少年の保護観察対象者に対する処遇より道作成

< (国) 第2期基本計画－p2から抜粋>

令和2年度、独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等のギャンブル等依存症問題の実態把握をするため、基本法第23条に基づく初めての調査を行った。同調査では、調査対象者の過去1年以内のギャンブル等の経験の評価結果から、「ギャンブル等依存が疑われる者」の割合を、成人の2.2%と推計している。なお、同調査においては、新型コロナウイルス感染拡大予防の見地等から、過去の同様の調査とは調査方法を変えており、過去の調査との比較は困難とされている。

※ 上記割合を国の成人人口(令和3年1月現在)にあてはめると、2.2%は約232万3千人となります。

	令和2年度 全国調査			平成29年度 全国調査	平成28年度 予備調査	平成25年度 全国調査
研究実施主体	厚生労働省 令和2年度依存症に関する調査研究事業(久里浜医療センター)			日本医療研究開発機構(AMED)久里浜医療センターに委託して実施。研究代表者：松下幸生 副院長	厚生労働省科学研究 研究代表者：樋口 進(久里浜医療センター院長)	
調査方法	調査A：自記式調査	調査B：相談機関職員から来訪者に自記式調査票手渡し	調査C：自記式調査	面接調査		自記式のアンケート調査
対象者の選択方法	全国の市区町村300地点に在住する18歳以上75歳未満の一般住民より無作為に抽出	相談機関や自助グループを利用した当事者とその家族	司法書士総合相談センター、消費生活センター、社会的包摂サポートセンター、福祉事務所、児童相談所、保健所、日本ののちの電話連盟、地域自殺対策推進センター	住民の基本台帳より無作為に抽出	11都市の住民基本台帳より無作為に抽出	全国の住民基本台帳より無作為に抽出
調査対象者数	17,955名	※ 精神保健福祉センター69か所、保健所84か所を抽出		10,000名	2,200名	4,052名
回答者数	8,469名(回収率47.2%)有効票8,223名	当事者票(377名) 家族票(643名)	166名	4,685名	993名(回答率45.1%)	4,153名(回答率58.9%)
ギャンブル等依存症が疑われる者(SOG5点以上過去1年以内)	2.2%(176名/7,985名)			0.8%(32名/4,685名)	0.6%(5名/993名)	調査していない
ギャンブル等依存症が疑われる者(SOG5点以上生涯)				3.6%&(158名/4,685名)	2.7%(26名/993名)	4.8%